平 成 ２ ８ 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

９ 木 監 第 ３ ５ 号
平成２９年８月２２日

木津川市長　河 井　規 子　様

木津川市監査委員　西 井　正
木津川市監査委員　島 野　均

平成２８年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２８年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１．　審 査 の 対 象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２．　審 査 の 期 間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３．　審 査 の 方 法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４．　審 査 の 結 果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第５．　水道事業会計の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第６．　総 括 的 意 見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

第１．審 査 の 対 象

平成２８年度　木津川市水道事業会計決算

第２．審 査 の 期 間

平成２９年７月２５日

第３．審 査 の 方 法

決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び付属書類が法令に準拠して作成されているか、計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員より説明聴取を行い審査した。

第４．審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

（注）

１　文中及び表中に用いる増減率は小数点以下第２位を、比率は小数点以下第３位を四捨五入した。

２　文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第５．水道事業会計の概要

（１）業務の概要

事　　項	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	比率
年度末給水人口	73,919　人	72,901　人	1,018　人	101.40　%
年度末給水戸数	28,498　戸	27,833　戸	665　戸	102.39　%
一日最大配水量	24,835　㎥	24,985　㎥	△150　㎥	99.40　%
年 間 配 水 量	8,115,533　㎥	8,113,477　㎥	2,056　㎥	100.03　%
一日平均配水量	22,234　㎥	22,168　㎥	66　㎥	100.30　%
年 間 給 水 量	7,372,437　㎥	7,245,336　㎥	127,101　㎥	101.75　%
一日平均給水量	20,198　㎥	19,796　㎥	402　㎥	102.03　%
有 収 水 量 率	90.84　%	89.30　%	1.54　P	101.72　%
給　水　原　価	175.54　円	178.68　円	△3.14　円	98.24　%
供　給　単　価	152.45　円	152.18　円	0.27　円	100.18　%

平成２８年度の水道事業は、前年度と比較して、給水人口が１，０１８人、給水戸数が６６５戸、年間給水量が１２７，１０１㎥増加している。主な要因は、城山台地区の人口が増加したことによるものである。また、この増加により洗管水が減量し、有収水量率も前年度と比べ１．５４ポイント改善し９０．８４％となった。

さらに有収水量率の改善に伴って、給水原価が前年度より３．１４円、供給単価が０．２７円良化し、その差が２３．０９円となり、前年度の差２６．５０円から３．４１ポイント改善した。

（２）損益の概要（税抜）　　（単位：円、％）

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
営業収益(A)	1,132,119,300	1,111,085,733	21,033,567	1.9
①給水収益	1,123,943,726	1,102,603,165	21,340,561	1.9
②受託工事収益	0	0	0	0
③他会計負担金	1,790,000	1,752,000	38,000	2.2
④その他営業収益	6,385,574	6,730,568	△344,994	△5.1
営業費用(B)	1,561,304,717	1,565,988,290	△4,683,573	△0.3
①原水及び浄水費	623,381,178	625,423,161	△2,041,983	△0.3
②配水及び給水費	87,731,500	94,786,446	△7,054,946	△7.4
③総係費	144,558,409	140,409,112	4,149,297	3.0
④減価償却費	704,791,930	704,750,065	41,865	0.0
⑤資産減耗費	305,596	297,011	8,585	2.9
⑥その他営業費用	536,104	322,495	213,609	66.2
営業利益(A)－(B)　ア	**△429,185,417**	**△454,902,557**	**25,717,140**	**5.7**
営業外収益（C）	491,179,259	505,281,446	△14,102,187	△2.8
①受取利息	1,170,485	1,671,581	△501,096	△30.0
②財政調整基金繰入金	125,000,000	129,629,630	△4,629,630	△3.6
③下水道負担金	60,822,677	64,561,999	△3,739,322	△5.8
④他会計負担金	11,407,778	11,729,453	△321,675	△2.7
⑤長期前受金等戻入	289,233,705	294,682,320	△5,448,615	△1.8
⑥雑収益	3,544,614	3,006,463	538,151	17.9
営業外費用(D)	22,064,339	23,315,429	△1,251,090	△5.4
①支払利息	21,152,935	22,481,508	△1,328,573	△5.9
②雑支出	911,404	833,921	77,483	9.3
営業外利益(C)－(D)　イ	**469,114,920**	**481,966,017**	**△12,851,097**	**△2.7**
特別利益（E）	0	0	0	0
①特別利益	0	0	0	0
特別損失（F）	0	0	0	0
①過年度損益修正損	0	0	0	0
特別利益(E)－(F)　ウ	**0**	**0**	**0**	0
当年度純利益(ア＋イ＋ウ)	**39,929,503**	**27,063,460**	**12,866,043**	**47.5**

平成２８年度における経営成績を表す収益的収支は、営業利益△４２９，１８５，４１７

円、営業外利益４６９，１１４，９２０円で、３９，９２９，５０３円の純利益を計上している。

営業収益が前年度と比較して２１，０３３，５６７円（１．９％）増加しているのは、水道事業の柱である給水収益が２１，３４０，５６１円（１．９％）増加したためである。

営業費用は、前年度と比較して４，６８３，５７３円（０．３％）減少している。減少の主な要因は、配給水管等の修繕費が減少したためである。

営業外収益は、前年度と比較して１４，１０２，１８７円（２．８％）減少している。減少の主な要因は、財政調整基金繰入金等が減少したためである。

営業外費用は、前年度と比較して１，２５１，０９０円（５．４％）減少している。減少の主な要因は、企業債に係る支払利息１，３２８，５７３円（５．９％）減少したためである。

（３）資本的収支の概要（税込）　　（単位：円、％）

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
資本的収入(A)	826,283,807	293,913,155	532,370,652	181.1
①加入金	141,955,200	147,420,000	△5,464,800	△3.7
②工事負担金	39,556,022	81,160,332	△41,604,310	△51.3
③基金繰入金	0	0	0	0
④補助金	4,019,000	1,769,000	2,250,000	127.2
⑤企業債	0	0	0	0
⑥その他資本的収入	611,187,585	54,635,823	556,551,762	1,018.7
⑦固定資産売却収入	0	0	0	0
⑧出資金	29,566,000	8,928,000	20,638,000	231.2
資本的支出(B)	1,099,869,812	447,528,087	652,341,725	145.8
①建設改良費	449,237,492	354,754,802	94,482,690	26.6
②企業債償還金	39,444,735	38,137,462	1,307,273	3.4
③その他資本的支出	611,187,585	54,635,823	556,551,762	1,018.7
④予備費	0	0	0	0
収支差引(A)－(B)	**△273,586,005**	**△153,614,932**	**△119,971,073**	**78.1**

㊟資本的収入額から資本的支出額に対して不足する額２７３，５８６，００５円は、資本的収支調整額１６，６２０，２７８円及び過年度留保資金２５６，９６５，７２７円で補填している。

資本的収入は、前年度と比較して、５３２，３７０，６５２円（１８１．１％）増加している。

増加の主な要因は、国立大学法人京都大学等からの開発分担金により、その他資本的収入が増加したためである。

資本的支出は、前年度と比較して、６５２，３４１，７２５円（１４５．８％）増加している。増加の主な要因は、（仮称）山城高区配水池用地の造成などによる建設改良費の増加と開発分担金を財政調整基金に積み立てたことにより、その他資本的支出が増加したためである。

以上の資本的収支の結果、年度末の資産は次のような推移となった。

（４）資産の推移（貸借対照表による）　　（単位：円、％）

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
有形固定資産(A)	27,568,620,882	27,852,680,342	△284,059,460	△1.0
①土地	3,936,277,581	3,823,947,913	112,329,668	2.9
②立木	0	0	0	0
③建物	945,206,788	954,649,644	△9,442,856	△1.0
④構築物	21,091,693,145	21,518,749,205	△427,056,060	△2.0
⑤機械及び装置	1,543,491,079	1,530,126,130	13,364,949	0.9
⑥車両運搬具	4,351,137	5,164,300	△813,163	△15.7
⑦器具備品	40,719,099	11,955,299	28,763,800	240.6
⑧建設仮勘定	6,236,038	6,430,682	△194,644	△3.0
⑨リース資産	646,015	1,657,169	△1,011,154	△61.0
無形固定資産(B)	838,538	838,538	0	0
投資 (C)	2,300,410,056	1,824,222,471	476,187,585	26.1
流動資産 (D)	2,657,581,630	2,527,190,206	130,391,424	5.2
資産合計(A)(B)(C)(D)	**32,527,451,106**	**32,204,931,557**	**322,519,549**	**1.0**

資産合計額及び負債・資本合計額はそれぞれ３２，５２７，４５１，１０６円となり、前年度と比較して、３２２，５１９，５４９円(１．０％)増加している。

この内訳は、有形固定資産のうち、土地が１１２，３２９，６６８円（２．９％)、機械及び装置が１３，３６４，９４９円(０．９％)、器具備品２８，７６３，８００円(２４０．６％)、増加し、建物が９，４４２，８５６円（１．０％)、構築物が４２７，０５６，０６０円（２．０％)、車両運搬具が８１３，１６３円（１５．７％)、建設仮勘定が１９４，６４４円（３．０％)、リース資産が１，０１１，１５４円（６１．０％）減少している。

また、流動資産は、純利益の増加の影響などから、現金預金が前年度に比べて７．３％増加し、１３０，３９１，４２４円(５．２％)増加している。

一方、投資は、財政調整基金から１３５，０００，０００円を取り崩したものの、開発分担金６１１，１８７，５８５円を積み立てたことにより、４７６，１８７，５８５円(２６．１％)増加している。

負債の推移（貸借対照表による）　　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
固定負債	1,158,931,333	1,213,070,083	△54,138,750	△4.5
流動負債	253,055,630	307,850,456	△54,794,826	△17.8
繰延収益	17,131,145,041	17,380,834,004	△249,688,963	△1.4
資本金	1,005,154,302	975,588,302	29,566,000	3.0
剰余金	12,979,164,800	12,327,588,712	651,576,088	5.3
負債・資本合計	**32,527,451,106**	**32,204,931,557**	**322,519,549**	**1.0**

負債は前年度と比較して、固定負債が５４，１３８，７５０円（４．５％）、流動負債が５４，７９４，８２６円（１７．８％）、繰延収益が２４９，６８８，９６３円（１．４％）減少している。

一方、資本金が２９，５６６，０００円（３．０％）、剰余金が６５１，５７６，０８８円（５．３％）増加している。

固定負債と流動負債が前年度より減少した要因は、固定負債は建設改良企業債の償還によるもので、流動負債は簡易水道事業と下水道事業が平成２９年度から企業会計に移行することに伴って３月末での打切り決算となることから、水道事業で徴収した両事業の３月分使用料を例年４月に振り替えていたものを３月末までに両会計へ預かり分として振り替えたことによるものである。

また、繰延収益が減少した要因は、一部の水道施設は整備に際して、その財源の一部に負担金等が充てられているため、会計上、この負担金等は繰延収益の長期前受金として計上されている。この長期前受金のうち、今年度において当該対象施設の減価償却費分として収益化したことによるものである。

資本金と剰余金が前年度より増加した主な要因は、資本金については、総務省の通知（地方公営企業繰出基準）により、水道施設の安全対策事業の整備費の一部を一般会計から出資金として受け入れたことによるもので、剰余金については、開発分担金を財政調整基金に積み立てたことなどにより、純利益が増加したことによるものである。

経営分析表

経営分析は、企業の活動成績や財務の状況を指標化することで財務諸表からは判断困難な動向や類似団体との比較を客観的に行うことができる手法である。

また、経営分析の必要性は、過去及び現在または類似団体の指標を用い多角的に分析を行うことで、将来への「効率的な企業経営」への道標となる。

区　　分		算　出　方　法	数　　値		
			28 年度	27 年度	類似団体㉗
（1）施設の効率性					
①有収水量率		年間給水量 / 年間配水量 ×100	90.8 %	89.3 %	85.34 %
②施設利用率		1日平均配水量 / 配　水　能　力 ×100	73.9 %	73.8 %	59.87 %
（2）経営の効率性					
③総収支比率		総収益 / 総費用 ×100	102.5 %	101.7 %	112.48 %
③経常収支比率		営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	102.5 %	101.7 %	112.60 %
④累積欠損金比率		当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	0.0 %	0.0 %	1.06 %
⑤職員一人当たりの給水人口		現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	4,620 人	4,556 人	3,859 人
⑤職員一人当たりの営業収益		営業収益 / 損益勘定所属職員数	71,333 千円	70,077 千円	68,368 千円
（3）財務の状況					
⑥自己資本構成比率	新基準	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	95.7 %	95.3 %	66.38 %
⑦固定資産対長期資本比率	新基準	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	92.5 %	93.0 %	87.64 %

① 施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。

木津川市の有収率は９０.８％で、前年度と比較して１.５ポイント改善し、類似団体平均（８５.３４％）より上回っている。

② 施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合

的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。

③　収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標である。例えば、経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが１００％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

　木津川市は総収支比率１０２.５％、経常収支比率１０２.５％となっており、類似団体平均（総収支比率１１２.４８％、経常収支比率１１２.６０％）を下回っていることから、一層の経費削減に努められたい。

④　累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。

　木津川市は、累積欠損金は本年度生じていない。

⑤　損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。なお、生産性の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、生産性の指標は、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。

⑥　自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

⑦　固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安定性を見る指標であり、固定資産に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）と固定負債との関係を示す。固定資産対長期資本比率が１００％を上回っている場合は、流動負債が大きく、経営の安定性に乏しいことを表している。

第６．総 括 的 意 見

①財政状況

平成２８年度の木津川市水道事業会計は、城山台地区の給水人口の増加等により給水収益が増加し、収益的収支が３９，９２９，５０３円の税抜純利益となっている。

また、有収水量率の改善や歳出の縮減などにより１㎥当りの給水原価は、前年度から３．１４円減少して１７５．５４円となる一方、供給単価は、給水収益の増加により前年度から０．２７円増加して１５２．４５円となっている。

その結果、給水原価と供給単価の差が前年度の２６．５０円から３．４１円改善して２３．０９円となったものの、平成２８年度においても財政調整基金１億３，５００万円（税込）の繰り入れを行っている状況から赤字経営が続いているといえる。

②財源の確保

水道事業の財源の大半を占める水道料金の徴収率は、現年度分の徴収率については、９９．２５％であり、前年度から０．１５ポイント良化し、過年度分の徴収率も、５４．３６％で１．１１ポイント良化している。

また、決算審査や定期監査時において、悪質な滞納者への給水停止処分について言及しているところ、平成２８年度の給水停止処分は２３件（内、簡易水道１件）を実施し、前年度に比べ４件増えている。

今後も公平性の確保の観点からも、引き続き悪質な滞納者には給水停止処分を行い、市の広報紙等による滞納対策の啓発活動をより一層講じ、市民に周知され、徴収率向上と未収金の解消に努められたい。

③今後の事業について

平成２８年度の施設等の整備事業では、浄水場や配水池の機器の取替工事や在来地域の整備事業及び公共下水道事業の整備に伴う配水管（１，９６０．４ｍ）の布設替えなどが施工された。

また、（仮称）山城高区配水池関連では、平成２９年度の配水池の完成に向けて、前年度に取得した用地の造成工事が施工された。引き続き配水池築造に向け計画的に事業を進められたい。

なお、以前より言及している工事検査日の平準化については、年度末の竣工日が前年度から比べ減少しており評価できる。引き続き検査の正確性を期すためにも、工事を発注する際には年度当初に工事内容、工期等を吟味し、竣工日がなるべく分散するよう計画的に工事を発注されたい。

む す び

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスを担っている。

平成２９年度から簡易水道事業が統合されるが、引き続き安心で安全な水を安定して供給するための水道施設管理、有収率向上のため老朽管の更新に努められたい。

また、基本原則を念頭におき、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されることを望む。

（参考）地区別状況

（木津地区）

事　　項	平成28年度	平成27年度	比較増減	比率
年度末給水人口	53,225　人	51,857　人	1,368　人	102.64　%
年度末給水戸数	20,202　戸	19,527　戸	675　戸	103.46　%
量水器設置数	15,214　個	14,764　個	450　個	103.05　%
一日最大配水量	17,366　㎥	17,518　㎥	△152　㎥	99.13　%
年間配水量	5,777,501　㎥	5,738,988　㎥	38,513　㎥	100.67　%
一日平均配水量	15,829　㎥	15,680　㎥	149　㎥	100.95　%
年間給水量	5,249,922　㎥	5,102,183　㎥	147,739　㎥	102.90　%
一日平均給水量	14,383　㎥	13,940　㎥	443　㎥	103.18　%
有収水量率	90.87　%	88.90　%	1.97　P	102.22　%
給水原価	174.43　円	177.94　円	△3.51　円	98.03　%
供給単価	153.32　円	153.17　円	0.15　円	100.10　%

（加茂地区）

事　　項	平成28年度	平成27年度	比較増減	比率
年度末給水人口	12,122　人	12,355　人	△233　人	98.11　%
年度末給水戸数	5,089　戸	5,092　戸	△3　戸	99.94　%
量水器設置数	4,732　個	4,739　個	△7　個	99.85　%
一日最大配水量	4,465　㎥	4,489　㎥	△24　㎥	99.47　%
年間配水量	1,326,376　㎥	1,354,817　㎥	△28,441　㎥	97.90　%
一日平均配水量	3,634　㎥	3,702　㎥	△68　㎥	98.16　%
年間給水量	1,221,290　㎥	1,233,193　㎥	△11,903　㎥	99.03　%
一日平均給水量	3,346　㎥	3,369　㎥	△23　㎥	99.32　%
有収水量率	92.08　%	91.02　%	1.06　P	101.16　%
給水原価	190.30　円	193.86　円	△3.56　円	98.16　%
供給単価	151.36　円	150.68　円	0.68　円	100.45　%

（山城地区）

事　　項	平成28年度	平成27年度	比較増減	比率
年度末給水人口	8,572　人	8,689　人	△117　人	98.65　%
年度末給水戸数	3,207　戸	3,214　戸	△7　戸	99.78　%
量水器設置数	3,233　個	3,230　個	3　個	100.09　%
一日最大配水量	3,289　㎥	3,193　㎥	96　㎥	103.01　%
年間配水量	1,011,656　㎥	1,019,672　㎥	△8,016　㎥	99.21　%
一日平均配水量	2,772　㎥	2,786　㎥	△14　㎥	99.50　%
年間給水量	901,225　㎥	909,960　㎥	△8,735　㎥	99.04　%
一日平均給水量	2,469　㎥	2,486　㎥	△17　㎥	99.32　%
有収水量率	89.08　%	89.24　%	△0.16　P	99.82　%
給水原価	162.00　円	162.26　円	△0.26　円	99.84　%
供給単価	148.85　円	148.66　円	0.19　円	100.13　%